

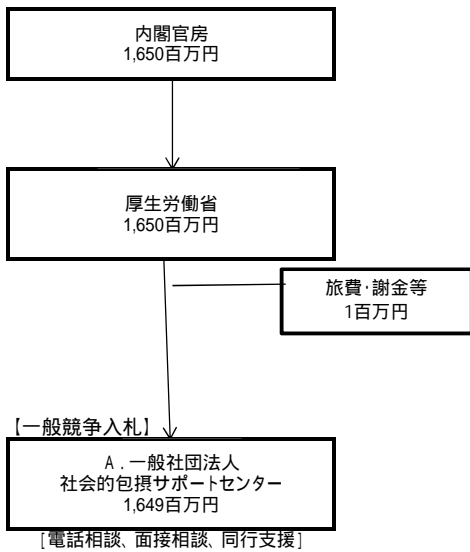
平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

<b>事業名</b>	社会的包摂相談支援事業に必要な経費		<b>担当部局</b>	内閣官房副長官補室		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>			参事官 田畑 一雄		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般的な生活上の悩みをはじめ、生活困窮者、DV被害者など社会的な繋がりが希薄な方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	事業は、公募により選定した法人(平成23、24年度は(社)社会的包摂サポートセンター)が実施。「中央センター」を設置するとともに、各地域で活動している団体の協力を得て「地域センター」を設置。「中央センター」は、事業全体を統括するとともに、地域センターでは対応できない時間や地域等を補完する形で全国からの電話相談を受け付ける。「地域センター」は、担当する地域からの電話相談を受け付けるとともに、必要に応じ、面接相談、同行支援を行い、相談者の具体的な問題解決につなげる支援を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	1,650	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
	計	-	-	1,650	-	-		
	執行額	-	-	1,650	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不特定多数の電話相談を受け付け、適切な支援を行うための事業であり、成果を数値化するのは困難である。			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話相談受付件数 総呼数(上段) 完了呼数(下段)			-	-	10,860,294 384,754	( - )	( - )
			算出根拠	4,286=1,649,057,000(X)/384,754(Y) X=補助額(円) Y=電話相談完了呼数(件)				
<b>単位当たりコスト</b>	4,286(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		厳しい経済情勢に加え、東日本大震災により全国的に悩みや不安を抱える者が増えていることに対応するための先駆的取組。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		厚生労働省において、公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会における審査を経て選定。 なお、「単位当たりコストの水準」の妥当性については、本事業が様々な相談を受け付け、内容に応じて適切に支援を行うことを目的としているため、一概にコスト水準の妥当性を判断することは困難である。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコストの水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		相談先がない、相談先がわからない、相談するお金が無いといった者に24時間無料であらゆる相談に対応。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業は一般的な生活上の悩みをはじめ、生活困窮者、DV被害者など社会的な繋がりが希薄な方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口として有効に機能している。</p> <p>本事業は、公募による事業者の選定方式の導入等により全体として適切に実施されている。</p>									
外部有識者の所見										
<p><b>事業全体の抜本的改善</b>  計算によって4,266円/件と出ている一方で、所管の官房副長官室は「一概にコスト水準の妥当性を判断することは困難である」と言い訳する。予算の流れの先は厚生労働省経由で一般社団法人に行っている。行政事業レビューの対象にすることも重要だが、もう少し実態を詳しくレビューして欲しい。</p>										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業全体の抜本的改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、予算計上の在り方及び成果目標の設定等を抜本的に見直す必要あり。 (24年度限りの経費)</p>									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	<p>24年度限りの経費(「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)に基づき、被災地向け予算については、25年度より復興庁において概算要求されている。(寄り添い型相談支援事業))</p>									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年		平成23年	平成24年	新24-0007						

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 一般社団法人社会的包摂サポートセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談員雇上費、同行支援関係費	1,541			
雑役務費	広告関係費	38			
庁費	データベース構築費、電話基本料	61			
借料	事務所賃料等	9			
計		1,649	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人社会的包摂サ ポートセンター	電話相談、面接相談、同行支援	1,649	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					